

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法。

(2) 引当金の計上基準

職員の将来的な退職に備え、期末日現在で職員が退職した場合の金額を引き当てる。

(3) 消費税等の会計処理

税込み経理方式

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産・退職給付引当資産	7,339,733	1,247,412	0	8,587,145
特定資産・減価償却引当資産	3,222,796	0	0	3,222,796
合 計	10,562,529	1,247,412	0	11,809,941

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産・退職給付引当資産	8,587,145	(0)	(0)	(8,587,145)
特定資産・減価償却引当資産	3,222,796	(0)	(3,222,796)	(0)
合 計	11,809,941	(0)	(3,222,796)	(8,587,145)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,592,010	1,041,728	550,282
車輛運搬具	4,849,881	4,826,979	22,902
什器備品	8,654,491	8,001,536	652,955
ソフトウェア	7,290,800	5,507,333	1,783,467
合 計	22,387,182	19,377,576	3,009,606

5. 引当金の明細

退職給付引当金 期首残高 7,339,733円 当期増加額 1,247,412円 当期減少額 0円
期末残高 8,587,145円

6. 実施事業資産 テント2張

基本財産及び特定資産、引当金の明細は財務諸表の注記に記載したので、附属明細書の作成は省略した。